

審議会委員の皆様のご意見	国の動向	職員の意見 職員アンケート	次期総合振興計画 (案)	行政改革の核となる取り組み (案)	行政改革大綱基本方針（案）	先進事例
<ul style="list-style-type: none"> ・市民目線でのサービスの見直し ・広報など様々な媒体による情報発信 ・インターネットでの各種申請手続きによる利便性向上 ・公共施設のインターネットでの利用予約の利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口などによる窓口サービスの向上 ・行政手続のオンライン化など情報技術の見直し ・市民への積極的な情報発信 ・市民からの信頼の確保 ・市民への親切・丁寧な対応 ・業務の見直しによる迅速化やサービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働のまちづくり ・市民サービスの向上 ・広報活動の充実 ・市民相談事業 ・休日窓口開庁業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービス向上のための窓口業務の見直し ・インターネットでの申請手続きによる利便性の向上 ・広報手段の充実 	<p>市民に分かりやすい市役所にしよう！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口の開設 ・窓口業務の民間委託導入の検討 ・市民参加型の政策策定手法の拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度の提案件数増加のための具体的対策 ・人事評価の実施による給与額への反映 ・早稲田大学との連携 ・市民活動団体同士の交流促進等によるまちの活性化 ・市内事業がもたらす地域経済の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託、指定管理者制度等の推進 ・地方独立行政法人制度の活用 ・自治体間の境界を越えた広域化・共同化 ・PPP/PFIの拡大 ・自治体情報システムのクラウド化 ・庶務業務等の内部管理業務の見直し ・ICTを活用した業務の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働によるまちづくり ・効率的・効果的な組織編制 ・職員の意識改革 ・証明書等のコンビニ交付などによるマイナンバーの活用 ・民間委託、指定管理者制度等の民間活力の導入 ・適切な人材評価や職員の能力開発の向上 ・意思決定・命令系統の明確化や迅速化 ・庶務業務の集約化 ・所属間における縦割りや縄張り意識の解消 ・所属間における協力体制の構築 ・職員の定員適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的、効果的な行政運営 ・良好な職場環境 ・電子自治体 ・早稲田大学との施策の推進 ・民間委託、指定管理者制度等の推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意識の向上 ・ICTの活用による事務の見直し ・民間委託、指定管理者制度導入等による民間活力の有効活用 	<p>職員みんなで効率的・効果的な仕事をしよう！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員の育成 ・職員表彰制度の見直し ・企業との連携・協定による公共サービスの充実 ・一職員一改善提案制度 ・ワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理（時間外勤務の縮減） ・電子自治体化
<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上 ・有料広告事業の新規媒体導入の検討 ・企業誘致の強化 ・公共施設の適正な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の策定促進 ・公営企業会計の適用の推進 ・統一的な基準による地方公会計の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政の健全化 ・公共施設の適正な配置や維持管理 ・自主財源の確保 ・受益者負担、補助金の見直し ・公営企業の経営健全化 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した財源確保（市税収入等） ・受益者負担の適正化 ・医療費適正化の推進 ・介護予防の推進 ・生活保護制度の適正な運営 ・企業誘致に向けたPR ・公共施設の効率的・効果的な運営 ・事務事業の見直しによる経常経費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上のための取り組み ・自主財源確保のための取り組み ・公共施設の適切なマネジメント 	<p>安定した財政で未来へつなげよう！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公金収納のオンライン化 ・広告掲載による財源の確保 ・文書事務のペーパーレス化 ・福祉関連施策の再構築 ・公共施設マネジメント